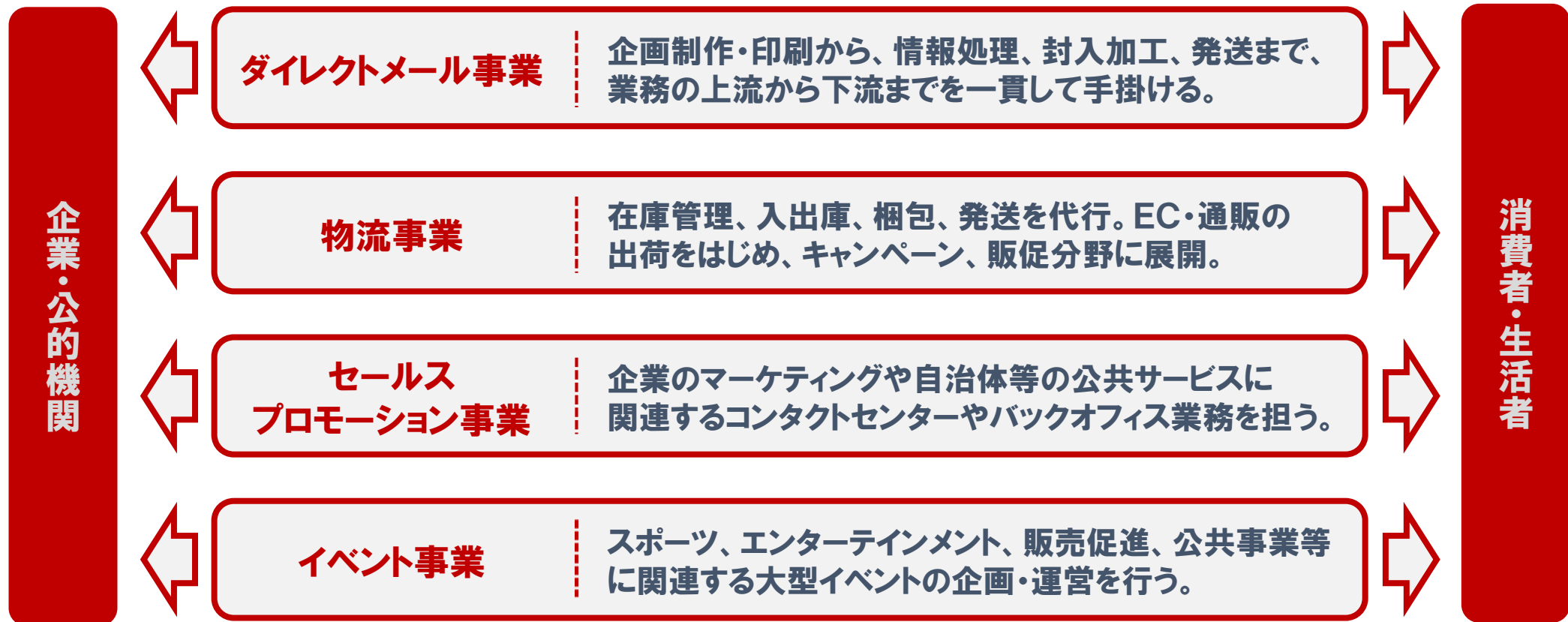


**株式会社ディーエムエス**  
**(証券番号:9782)**

**2025年3月期第2四半期決算概要**

1. **事業紹介**
2. **2025年3月期第2四半期業績**
3. **2025年3月期業績予想**
4. **成長に向けた取組み**
5. **資本政策**

### よい関係づくりをトータルサポート

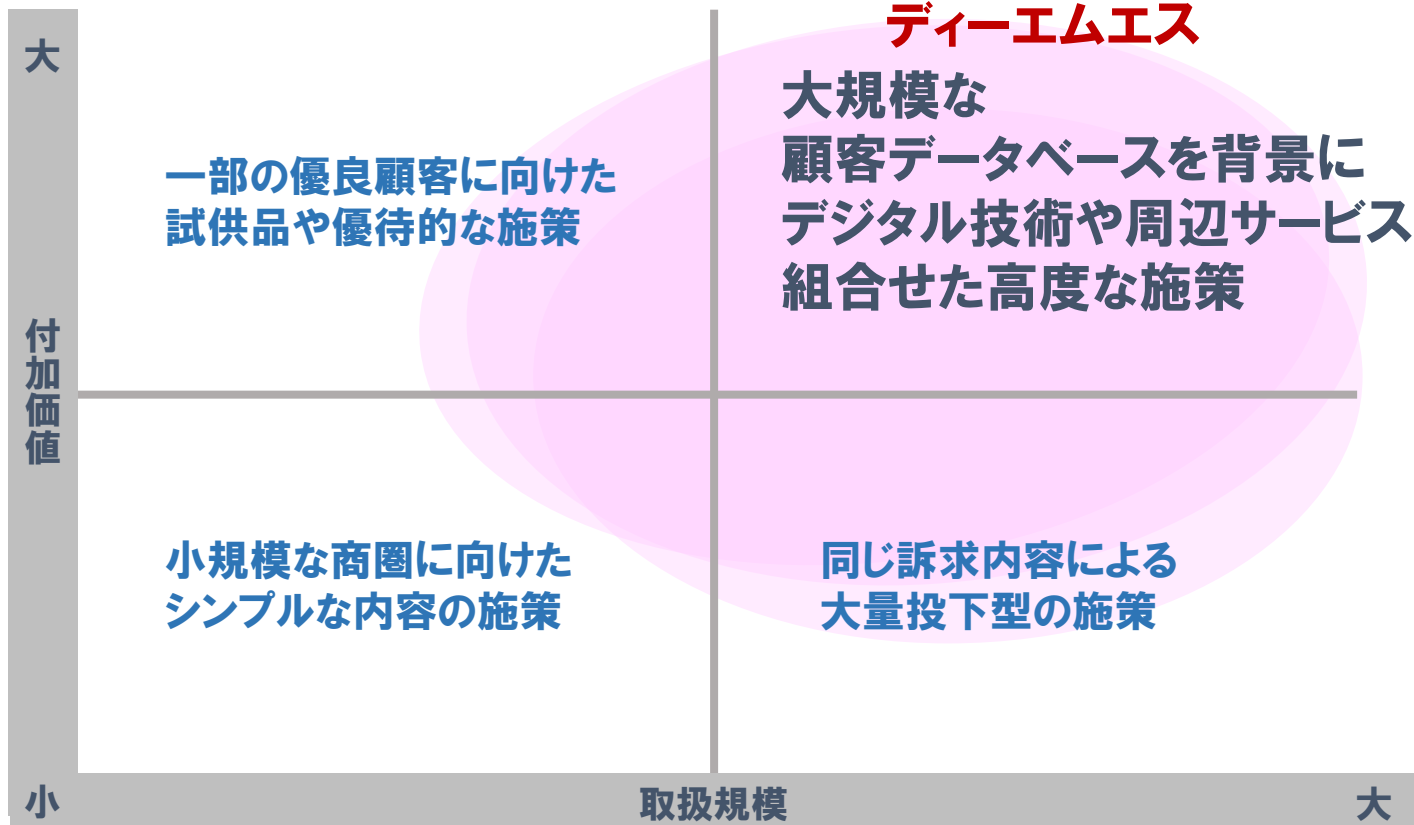


### 3つの強みを背景に…「付加価値×規模」領域に注力

**ワンストップサービス**  
顧客企業の必要とする機能を複合的に提供できる

**スケールメリット**  
年間3億通超…国内最大手として、規模のメリットを顧客に還元

**マネジメントシステム**  
4つの認証で(※)  
情報と安心をセットでお届け



※「4つの認証」プライバシーマーク、JISQ9001、JISQ27001、PCI DSS



2025年3月期第2四半期

対前年同期増減率

対期初予想増減率

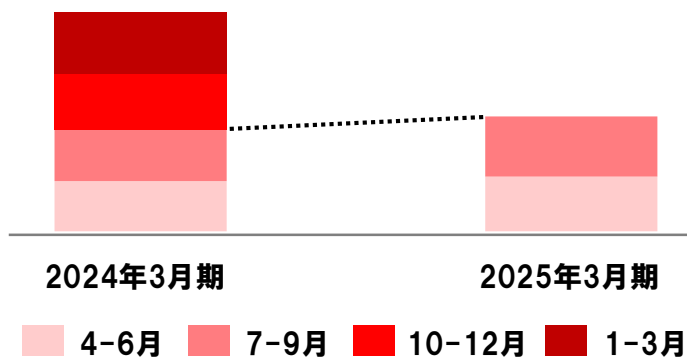
売上高	124億77百万円	-7.1%	+6.6%
営業利益	4億85百万円	-38.8%	+47.3%
中間純利益	3億52百万円	-37.3%	+46.7%

#### 概要

4-6月期のコロナ案件反動が響き対前年同期比では減収減益となるも、主力のダイレクトメール事業好調により、期初業績予想に対してはプラス。

(単位:百万円)

四半期毎の売上高 (DM)



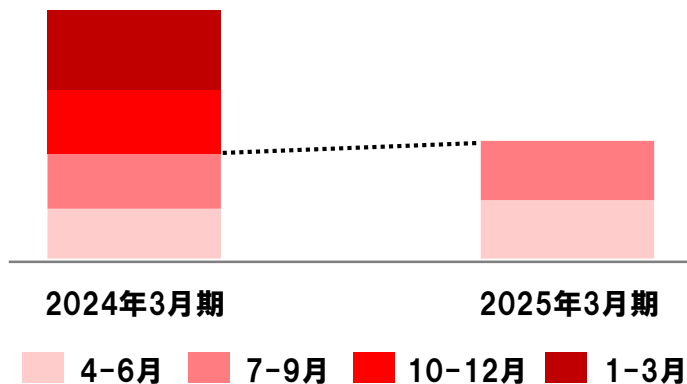
	2024/3月期2Q	2025/3月期2Q	前年同期比
売上高	9,151	10,377	+13.4%
セグメント利益	674	741	+9.9%

### 要因

既存顧客の取引窓口拡大や新規受注促進が奏功し、通信販売や金融分野の広告主を中心に取扱いが増加。増収効果と内製化促進が奏功し増益。

(単位:百万円)

四半期毎の売上高 (物流)



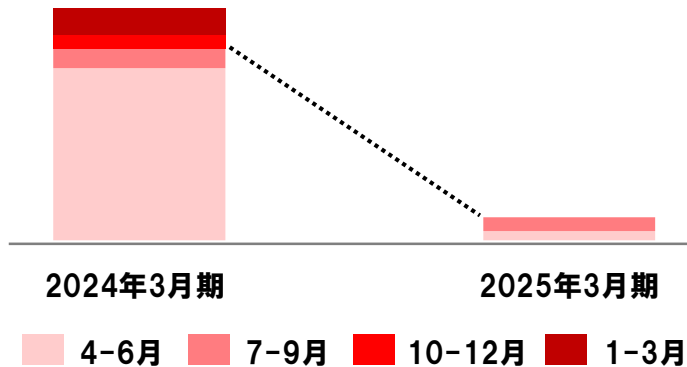
	2024/3月期2Q	2025/3月期2Q	前年同期比
売上高	1,127	1,266	+12.3%
セグメント利益	-3	-3	-

#### 要因

EC市場の拡大を背景に通販注文品の出荷が堅調に推移し増収となるも、高採算の販促支援案件における取扱い減少が影響し損失。

(単位:百万円)

四半期毎の売上高 (SP)



	2024/3月期2Q	2025/3月期2Q	前年同期比
売上高	1,735	208	-88.0%
セグメント利益	348	50	-85.5%

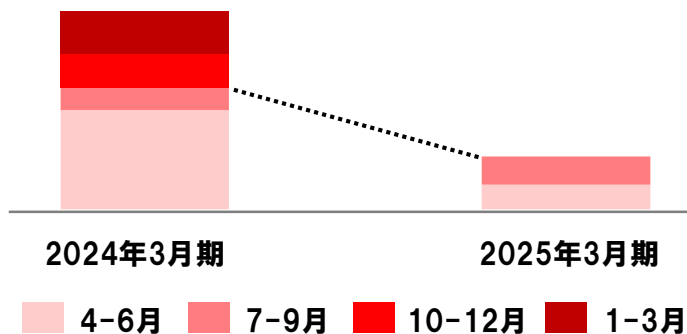
### 要因

コールセンター・バックオフィス機能を活かした各種支援業務に注力するも、4-6月期のコロナ案件反動を補えず減収減益。



(単位:百万円)

四半期毎の売上高 (イベント)



	2024/3月期2Q	2025/3月期2Q	前年同期比
売上高	1,361	588	-56.8%
セグメント利益	124	21	-82.8%

#### 要因

**販売促進・スポーツイベントなどの再開需要取り込みが奏功する一方、4-6月期のコロナ案件反動を補えず減収減益。**

#### 環境

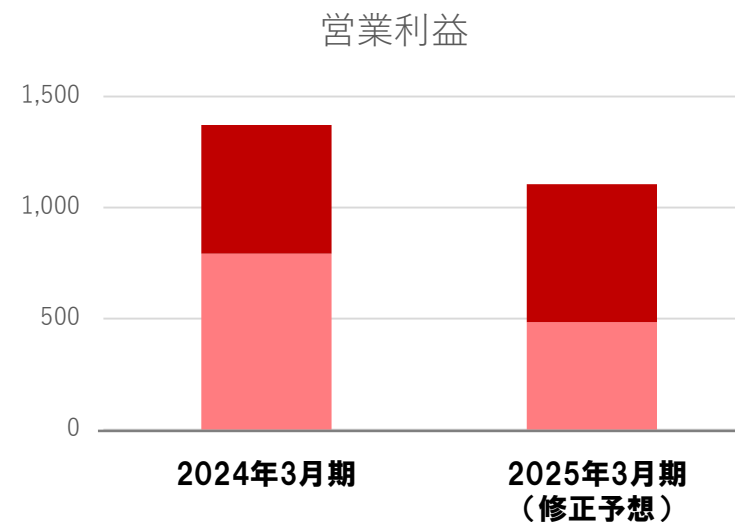
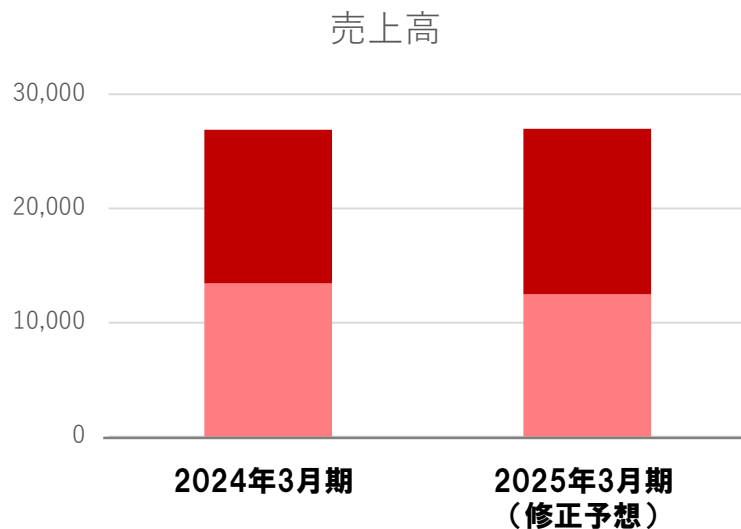
- (－) コロナ特需の完全収束によるSP・イベント事業の反動(4-6月期)
- (－) 10月からの郵便料金値上げがDM利用に影響の可能性
- (＋) DM・物流事業が得意とするEC市場の拡大傾向続く
- (＋) 物価対策・子育て支援など公共事業ニーズ活性化
- (＋) 人流回復にともなう販売促進・イベント開催ニーズ回復

#### 重点施策

- ・盤石な既存顧客基盤を活かした未受注分野の案件獲得
- ・継続的な取引が期待できる各事業の新規顧客開発
- ・成長戦略の推進～業績貢献の具体化

# 3. 2025年3月期業績予想

## ②業績予想



	2024年3月期実績	2025年3月期予想 (2024年5月15日公表)	2024年10月24日公表の業績予想		
			2025年3月期 業績予想(修正)	対前年増減率	対期初予想増減率
売上高	26,903	26,200	26,977	+0.3%	+3.0%
営業利益	1,370	950	1,105	-19.3%	+16.4%
経常利益	1,409	1,000	1,166	-17.3%	+16.6%
当期純利益	1,519	700	812	-46.6%	+16.0%

(単位:百万円)

#### ① 次世代事業の創出

デジタル分野で既存事業との相乗効果を発揮する新規事業を開発し新たなビジネスモデルを展開

#### ② 第2・3の事業の柱づくり

物流、セールスプロモーション・イベント事業の量的拡大と効率化で主要な事業セグメントへ

#### ③ 主力事業の深化

既存ダイレクトメール案件の安定成長をベースに新市場開拓と新サービス提供でシェア拡大

#### ① DX推進で 事業と組織を変革

デジタル技術を活用する新規事業開発と既存事業における生産性向上と新サービス開発を推進

#### ② サステナビリティ・ SDGsへの取組み

地球環境の保全や地域社会への支援活動を通じて社会課題の解決に貢献

#### ③ 健康経営の推進

働く人々の健康増進に向けた取組みにより生産性の向上と組織の活性化を実現

既存事業周辺 デジタル×リアルの新サービス 順次、開発～提供中

FY2023

【DM制作分野】

広告表現AIチェックツール  
開発～テスト検証

【データ活用分野】

顧客管理・分析ツール  
サービス開発

営業体制整備

FY2024

DM広告主、発送代行会  
社へ導入成果  
広告制作会社

製品販売  
課金モデル

DM顧客企業へテスト導入  
拡販に向け複数商談中

上流領域へ  
拡大展開

2024.8月 デジタルサービス特設サイト開設

# 出荷までに係る 物流業務の自動化・省力化 による荷詰まり解消プロジェクト

EC通販出荷件数増加  
作業要員の人件費増加

⇒ 業務効率化（出荷スピード改善・人件費削減）

地域別仕分けボトルネック

⇒ 荷待時間削減（運送事業者との強固な協力体制）

物流設備  
投資



11月稼働～時間削減率 目標**23%** ▶ 利益改善

※この取組みは、経済産業省「物流効率化に向けた先進的な実証事業」に採択されています。

### コロナ経験活かし自治体向け 住民サービス・地域支援BPO サービス展開

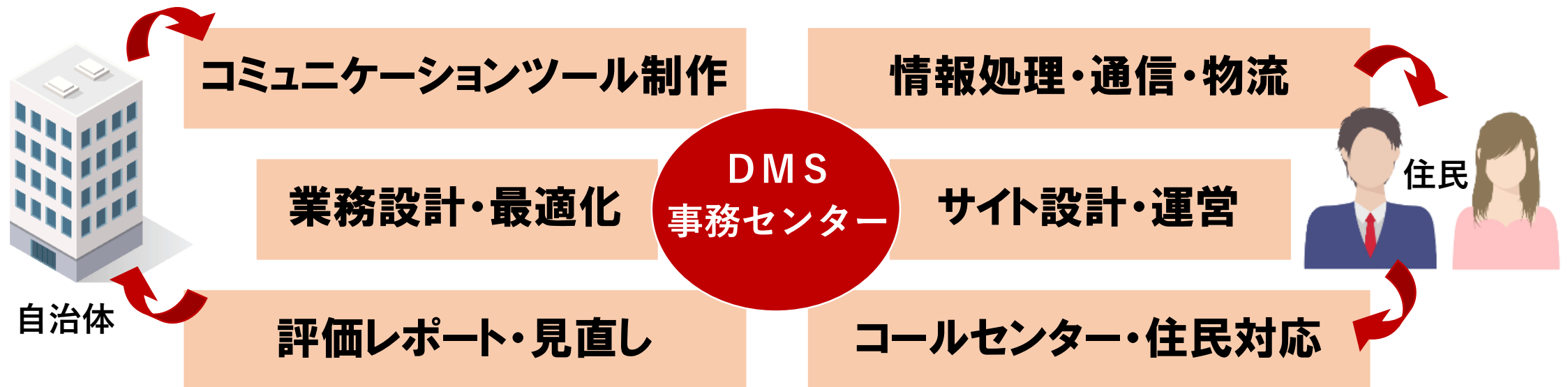
拡大するBPO市場・・・自治体ニーズ・・・

“ 業務の複雑化、人手不足、効率化  
子育て支援、生活支援、地域活性化 ”

⇒

円滑・迅速な対応のため

必要な各種業務を  
総合的に提供





### 前年取得の建設業許可活かし イベントサービス領域拡張

FY2023

… 人流回復 …

FY2024

建設業許可取得

ステージ、ブース、音響・照明  
屋内外の大規模な構造物や内装の施工



パリ・サン=ジェルマン ハンドボールジャパンツアー2024

主催: 公益財団法人日本ハンドボール協会 ジークスタースポーツエンターテインメント株式会社

### 温室効果ガス排出抑制 環境配慮型フィルムラッピングDM 切替推進

サステナビリティ基本方針

“ DMの利活用を阻害する可能性のある  
(気候変動)リスクの低減に取り組むことで、  
DMが長期的に価値を発揮できる前提を… ”



プラスチックなど  
合成樹脂を含むDM包装材

環境配慮型素材に置換え

DM顧客企業へ利用推奨



サステナブルなDMへ



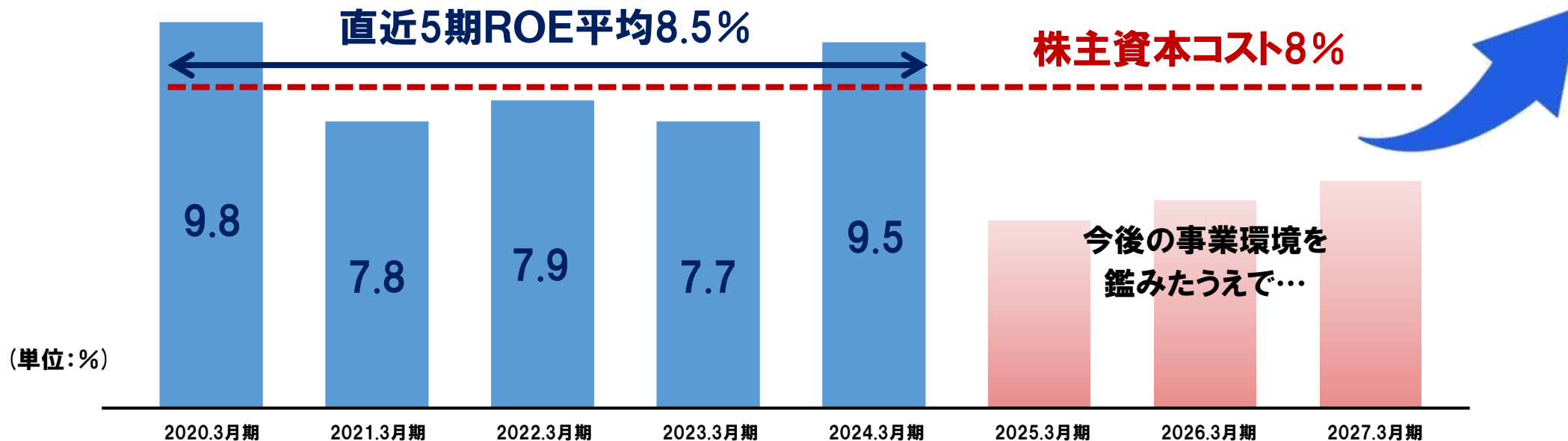
再生原料100%フィルム

紙パウダー配合

生物由来原料配合

■ 株主資本コストの想定を見直し、改めて8%の水準として認識。

【2024年5月15日】



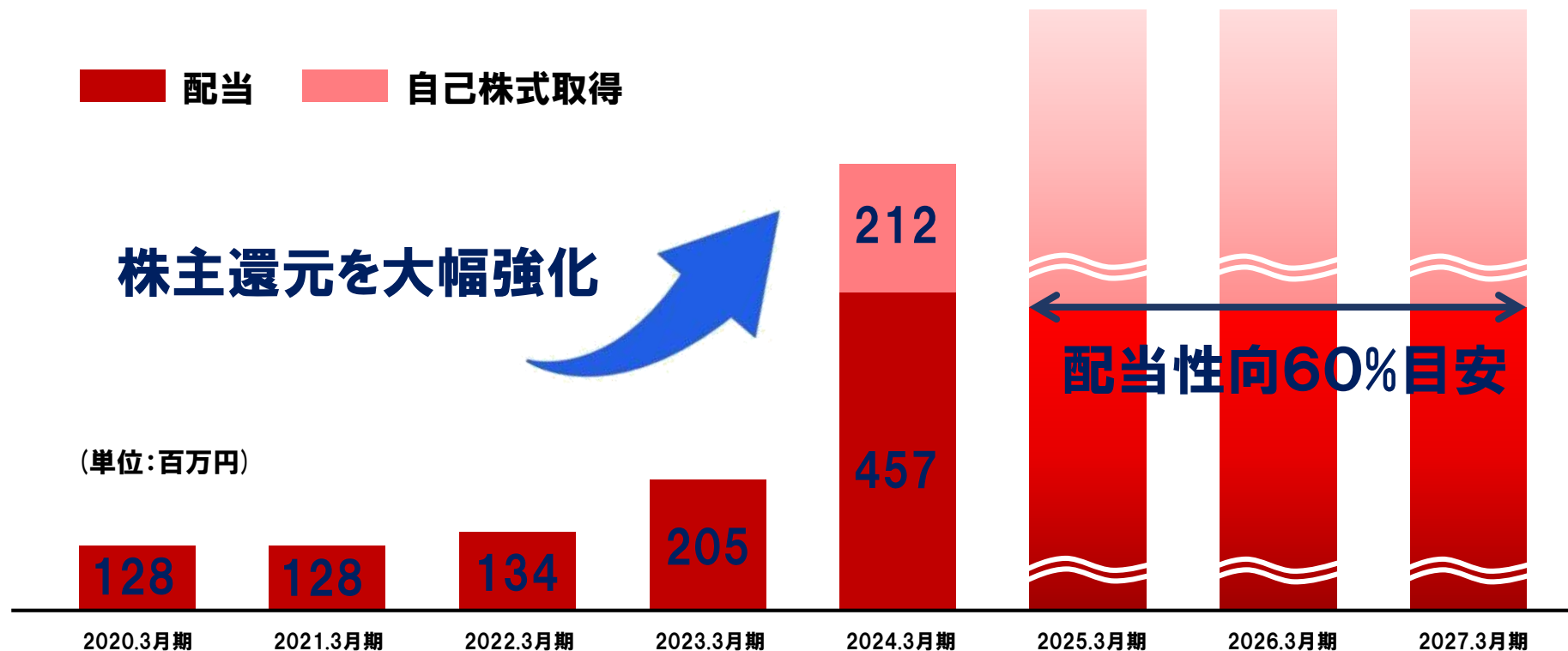
これまでは、おおよそ資本コストに見合う収益性を維持するも...

PBR1倍超の早期実現に向けて継続的なROE向上に取り組む必要

指標	2025.3月期(予想)	2027.3月期(目標)	長期的な目標
ROE	4.8%	5.6%	8%以上

(2024年10月24日業績修正を反映)

- 2025.3月期から2027.3月期において、**配当性向60%**を新たな目安とします。
- 2025.3月期において、**上限5億25百万円の自己株式取得**を実施し、その後も前向きな取組みを検討します。

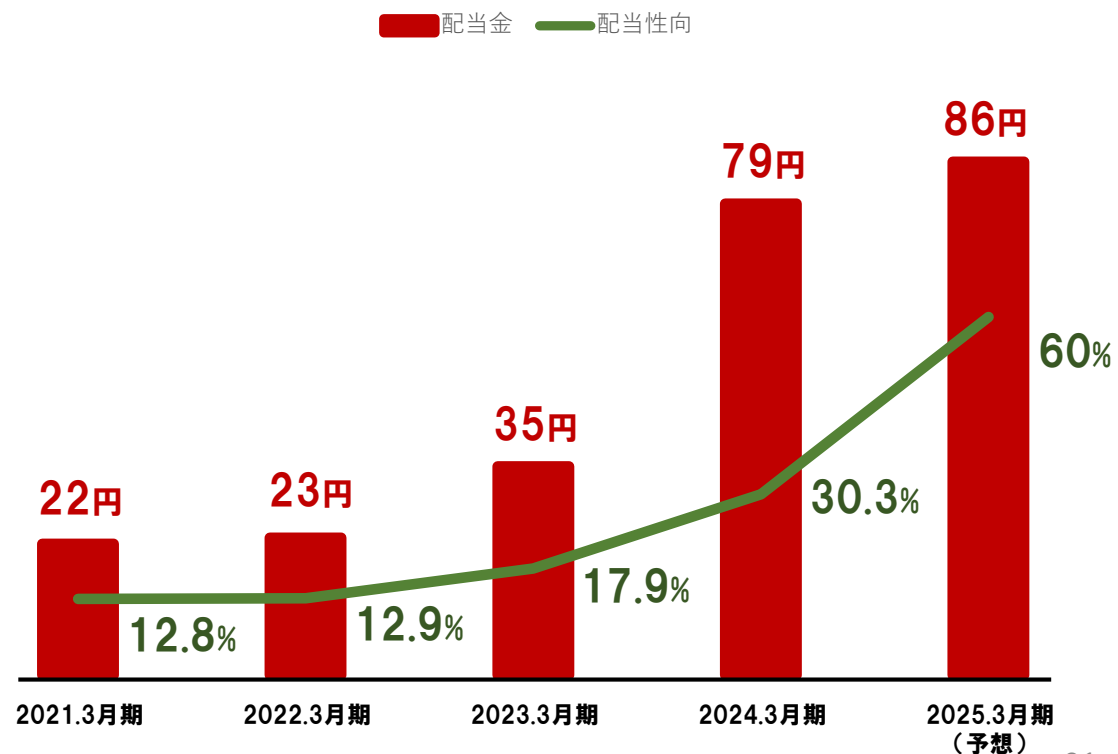


- 業績予想の上方修正を踏まえ、配当性向60%目安の方針に基づき、2025年3月期の1株当たりの配当予想を増配に修正。

### 1株当たり配当予想の修正

	期初予想		修正
中間	35円	➡	37円
通期	75円	➡	86円 (予想)

### 配当金と配当性向の推移





# 顧客企業と生活者の よい関係づくりをトータルサポート

次の30年に向けて・・・

ダイレクトメールの枠組みを超えた

デジタル&リアルの  
総合情報ソリューション企業へ

## 本資料の取扱いについて

本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。